



くらしの中に

総務省

地域おこし協力隊について

令和3年9月3日

地域力創造グループ

地域自立応援課

地域おこし協力隊について

地域おこし協力隊とは

○**制度概要**：都市地域から過疎地域等の**条件不利地域に住民票を異動**し、生活の拠点を移した者を、地方公共団体が「地域おこし協力隊員」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売・PR等の地域おこしの支援や、農林水産業への従事、住民の生活支援などの**「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る**取組。

○**実施主体**：地方公共団体

○**活動期間**：**概ね1年以上3年以下**

○**地方財政措置**：

◎地域おこし協力隊取組自治体に対し、概ね次に掲げる経費について、**特別交付税措置**

① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：隊員1人あたり470万円上限

(報償費等270万円〔※〕、その他の経費(活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、定住に向けた研修等の経費など)200万円)

※ 隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大320万円まで支給可能とするよう弾力化することとしている(隊員1人当たり470万円の上限は変更しない。)

② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限

※ 令和3年度に限り、対象期間を最終年次又は**任期終了2年以内**へ延長

③ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：1団体あたり200万円上限

④ 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：1団体あたり100万円上限

⑤ 「地域おこし協力隊インターン」に要する経費：1団体あたり100万円上限(プログラム作成等に要する経費)、1人・1日あたり1.2万円上限(活動に要する経費)

⑥ 任期終了後の隊員が定住するための空き家の改修に要する経費：措置率0.5

◎都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置(平成28年度から)

◎都道府県が実施する地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備に要する経費について、普通交付税措置(令和2年度から)



地域おこし協力隊導入の効果

～地域おこし協力隊・地域・地方公共団体の「三方よし」の取組～

地域おこし協力隊

- 自身の才能・能力を活かした活動
- 理想とする暮らしや生き甲斐発見

地域

- 斬新な視点(ヨソモノ・ワカモノ)
- 協力隊員の熱意と行動力が地域に大きな刺激を与える

地方公共団体

- 行政ではできなかった柔軟な地域おこし策
- 住民が増えることによる地域の活性化

隊員数、取組団体数の推移

⇒ **令和6年度に8,000人を目標**

年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
隊員数	89人	257人	413人	617人	978人	1,629人 (1,511人)	2,799人 (2,625人)	4,090人 (3,978人)	4,976人 (4,830人)	5,530人 (5,359人)	5,503人 (5,349人)	5,560人 (5,464人)
団体数	31団体	90団体	147団体	207団体	318団体	444団体	673団体	886団体	997団体	1,061団体	1,071団体	1,065団体

※総務省の「地域おこし協力隊推進要綱」に基づく隊員数

※平成26年度以降の隊員数は、名称を統一した「田舎で働き隊(農林水産省)」の隊員数(26年度：118人、27年度：174人、28年度：112人、29年度：146人、30年度：171人、令和元年度：154人、令和2年度：96人)と合わせたもの。カッコ内は、特別交付税算定ベース。

隊員の**約4割は女性**

隊員の**約7割が20歳代と30歳代**

任期終了後、**約6割が同じ地域に定住**
※R2.3末調査時点

地域おこし協力隊に係る地方財政措置について

◎ 地域おこし協力隊に取り組む自治体に対し、次に掲げる経費について、特別交付税措置

【隊員向け】

① 地域おこし協力隊員の活動に要する経費：470万円/隊員1人を上限

- ・報償費等…270万円（隊員のスキルや地理的条件等を考慮した上で、最大320万円まで支給可能。その場合も470万円が上限）
- ・その他の経費…200万円（活動旅費、作業道具等の消耗品費、関係者間の調整などに要する事務的な経費、研修等の経費など）

② 地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費：100万円/1人を上限

- ・最終年次及び任期終了後1年以内の起業又は事業承継が対象。なお令和3年度に限り、対象期間を最終年次及び**任期終了後2年以内**へ延長。

③ 任期終了後の隊員が定住するための**空き家の改修に要する経費**(令和3年度から)：措置率0.5

【自治体向け】

④ 地域おこし協力隊員の募集等に要する経費：200万円/1団体を上限

➤ 「おためし地域おこし協力隊」に要する経費：100万円/1団体を上限

➤ 「**地域おこし協力隊インターン**」に要する経費(令和3年度から)：100万円/1団体を上限^(※)、1.2万円/1人・1日を上限^(※※)

(※) …団体のプログラム作成等に要する経費、(※※) …参加者の活動に要する経費

◎ 都道府県に対し、以下の取組に要する経費について、普通交付税措置

① 地域おこし協力隊等を対象とする研修等（平成28年度から）

② 地域おこし協力隊員OB・OGを活用した現役隊員向けのサポート体制の整備（令和2年度から）

地域おこし協力隊インターン

- 令和6年度に隊員数8,000人という目標に向け「応募者数の増加」が急務であるなか、令和元年度から「おためし地域おこし協力隊」を実施しているが、隊員としての実際の活動や生活が具体的にイメージしにくいという意見も。そこで、「おためし」と「本体」との間に、新たなメニューとして「地域おこし協力隊インターン」を創設し、応募者の裾野を拡大。

地域おこし協力隊インターン←NEW!

★期間

- ・2週間～3か月

★移住要件

- ・なし

★活動内容

- ・地域おこし協力隊と同様の地域協力活動に従事

★財政措置（特別交付税措置）

- ・インターンのプログラム作成等に要する経費：
1団体あたり100万円上限
- ・協力隊インターン参加者の活動に要する経費：
1人・1日あたり1.2万円上限

⇒**地方への移住に淡い関心を寄せる方や地域おこし協力隊をあまり知らない方へアピール!**

⇒**地域おこし協力隊への参加を具体的なイメージをもって検討することが可能に!**

おためし地域おこし協力隊

★期間

- ・主に2泊3日

★移住要件

- ・なし

★活動内容（例）

- ・行政、受入地域等関係者との顔合わせ
- ・地域の案内、交流会
- ・地域協力活動の実地体験 等

★財政措置（特別交付税措置）

- ・実施経費：1団体あたり100万円上限

地域おこし協力隊

★期間

- ・1年～3年

★移住要件

- ・原則、都市地域から条件不利地域への移住が必要

★活動内容（例）

- ・地場産品の開発・販売等地域おこし支援
- ・農林水産業への従事
- ・住民の生活支援 等

★財政措置（特別交付税措置）

- ・募集経費：1団体あたり200万円上限
- ・活動経費等：1人あたり470万円上限

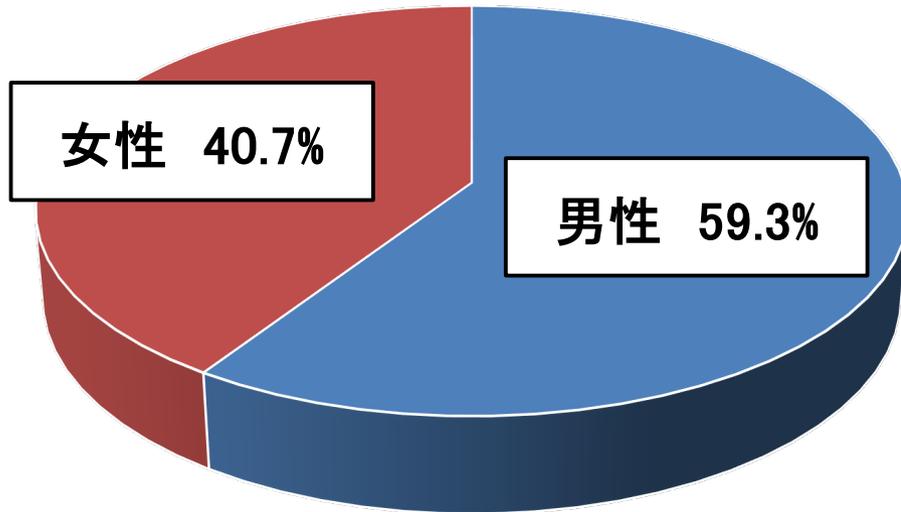
参考事例

- ・新潟県においては、「にいがたイナカレッジ」として、1か月（短期）～1年（長期）の「地域インターン」を実施。短期（主に大学生）113名、長期（主に社会人）35名が参加（2012～2019年度、延べ数）
- ・「集落の若い人たちが集まりに出やすくなったと思います」、「なかなか腰が重くて取り掛かれなかったことが、学生達が私たちの背中を後押ししてくれました」といった地域の声あり。

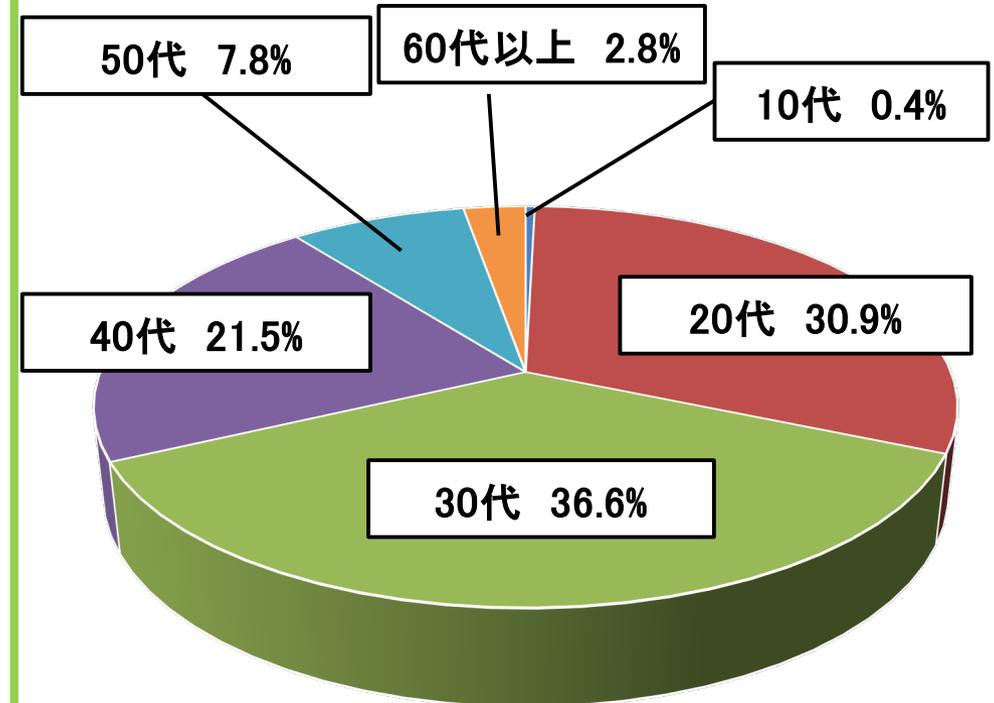


男女比・年齢構成 (令和2年度特交ベース)

男女比



年齢構成

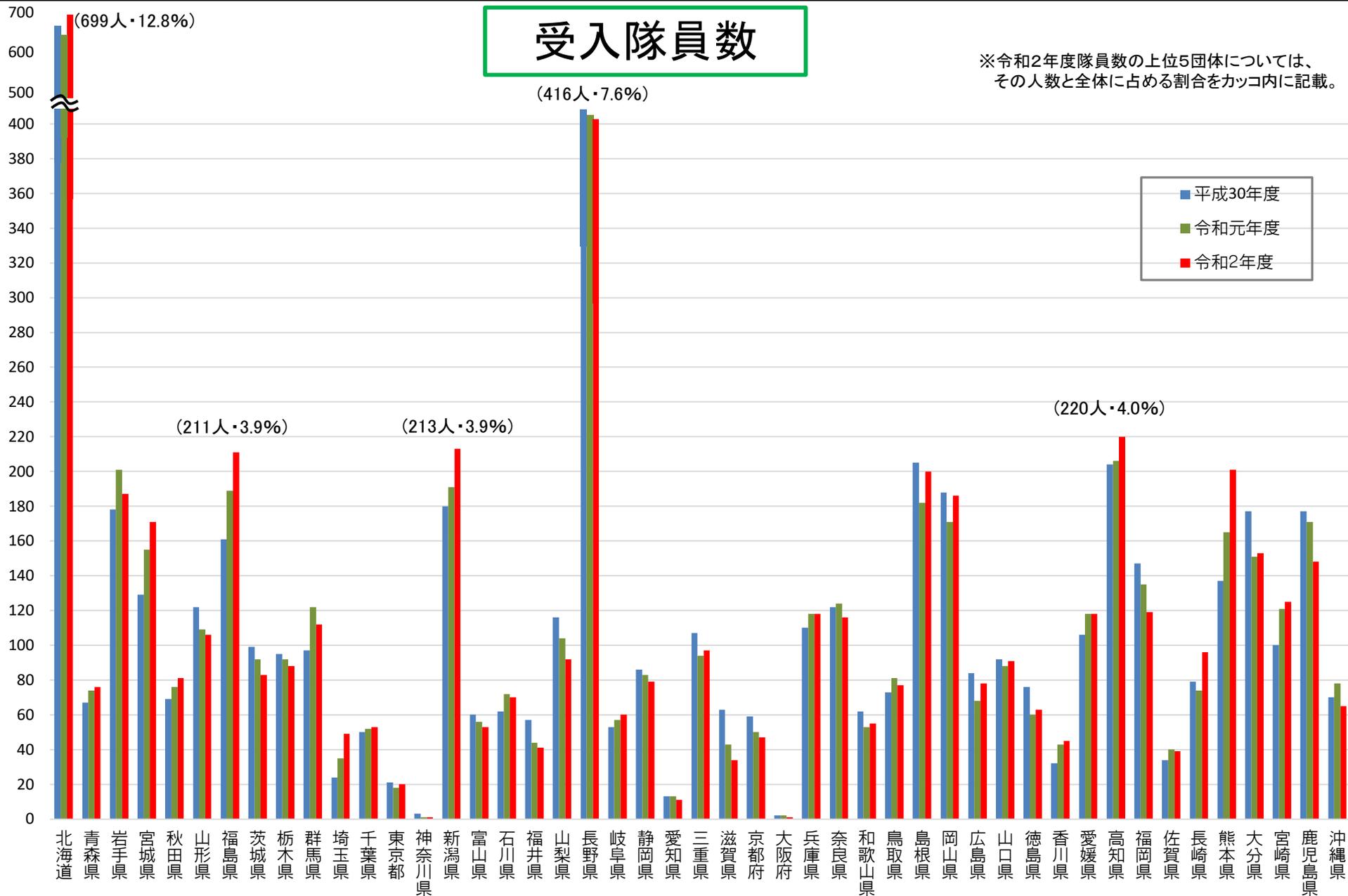


都道府県別の受入隊員数 (令和2年度特交ベース)

受入隊員数

※令和2年度隊員数の上位5団体については、その人数と全体に占める割合をカッコ内に記載。

隊員数(人)



地域おこし協力隊の活躍先①

○隊員数5,464名 1,065自治体(11県1,054市町村) (令和2年度特交ベース)

都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数	都道府県名	市町村名	隊員数		
北海道 (699)	函館市	2	北海道 (699)	鹿部町	6	北海道 (699)	浦臼町	2	北海道 (699)	礼文町	3	北海道 (699)	平内町	3	宮城県 (171)	岩手町	7		
	旭川市	1		森町	2		新十津川町	5		利尻町	10		新得町	17		外ヶ浜町	1	紫波町	6
	室蘭市	1		八雲町	8		妹背牛町	3		利尻富士町	3		清水町	4		西目屋村	4	矢巾町	3
	釧路市	3		長万部町	3		秩父別町	3		幌延町	5		芽室町	7		藤崎町	2	西和賀町	6
	帯広市	2		江差町	2		雨竜町	3		美幌町	3		中札内村	3		田舎館村	1	住田町	2
	北見市	9		上ノ国町	2		北竜町	1		津別町	8		更別村	7		板柳町	1	山田町	2
	夕張市	6		厚沢部町	4		沼田町	9		斜里町	2		大樹町	2		鶴田町	3	岩泉町	12
	岩見沢市	1		乙部町	4		鷹栖町	5		清里町	1		広尾町	1		野辺地町	3	田野畑村	8
	網走市	4		今金町	2		東神楽町	4		小清水町	2		幕別町	1		七戸町	5	普代村	1
	留萌市	6		せたな町	2		当麻町	2		置戸町	1		池田町	4		おいらせ町	1	軽米町	1
	苫小牧市	1		島牧村	3		比布町	2		遠軽町	5		本別町	4		大間町	1	野田村	4
	稚内市	1		寿都町	6		愛別町	3		湧別町	5		足寄町	8		佐井村	1	洋野町	10
	美瑛市	9		黒松内町	3		上川町	12		滝上町	2		陸別町	3		三戸町	2	一戸町	9
	芦別市	3		蘭越町	1		東川町	50		西興部村	6		浦幌町	7		五戸町	1	仙台市	5
	江別市	4		二セコ町	23		美瑛町	5		雄武町	1		厚岸町	7		田子町	1	石巻市	7
	赤平市	2		真狩村	1		上富良野町	1		大空町	3		浜中町	1		南部町	1	塩竈市	3
	紋別市	9		留寿都村	1		中富良野町	3		豊浦町	8		標茶町	3		盛岡市	15	気仙沼市	20
	士別市	11		俱知安町	1		占冠村	2		壮瞥町	4		弟子屈町	8		宮古市	6	白石市	9
	名寄市	2		共和町	6		和寒町	2		白老町	7		鶴居村	2		大船渡市	6	角田市	3
	三笠市	17		岩内町	7		剣淵町	5		厚真町	14		白糠町	3		花巻市	6	登米市	6
	根室市	2		神恵内村	5		下川町	7		洞爺湖町	1		別海町	2		北上市	4	栗原市	19
	滝川市	1		積丹町	4		美深町	4		安平町	7		中標津町	4		久慈市	3	東松島市	14
	砂川市	9		仁木町	8		音威子府村	1		むかわ町	3		標津町	4		遠野市	12	大崎市	2
	歌志内市	2		余市町	1		中川町	9		日高町	4		羅臼町	2		一関市	3	富谷市	3
	深川市	4		赤井川村	3		幌加内町	3		平取町	2		青森市	2		陸前高田市	20	七ヶ宿町	8
	富良野市	2		南幌町	1		増毛町	6		新冠町	3		弘前市	23		釜石市	13	村田町	2
	伊達市	2		奈井江町	1		初山別村	5		浦河町	4		八戸市	4		二戸市	8	柴田町	2
	石狩市	6		上砂川町	7		天塩町	3		様似町	5		黒石市	7		八幡平市	4	川崎町	8
	新篠津村	2		由仁町	1		猿払村	5		えりも町	1		五所川原市	2		奥州市	5	丸森町	37
	福島町	1		長沼町	2		浜頓別町	2		音更町	2		十和田市	1		滝沢市	2	山元町	1
木古内町	3	栗山町	8	中頓別町	8	士幌町	3	つがる市	4	雫石町	6	利府町	3						
七飯町	4	月形町	7	枝幸町	3	上士幌町	17	平川市	2	葛巻町	3	大郷町	2						

地域おこし協力隊の活躍先②

都道府県名	市町村名	隊員数
秋田県 (81)	加美町	5
	涌谷町	3
	南三陸町	9
	秋田市	2
	能代市	5
	大館市	13
	男鹿市	5
	湯沢市	6
	鹿角市	3
	由利本荘市	1
	大仙市	5
	北秋田市	11
	にかほ市	5
	仙北市	5
	小坂町	2
	上小阿仁村	1
	藤里町	5
	三種町	1
	五城目町	1
	大潟村	1
羽後町	5	
東成瀬村	4	
山形県 (106)	米沢市	4
	鶴岡市	3
	酒田市	5
	新庄市	3
	寒河江市	2
	上山市	5
	村山市	4
	長井市	5
	天童市	4
	東根市	1

都道府県名	市町村名	隊員数
	尾花沢市	2
	南陽市	3
	中山町	6
	河北町	3
	西川町	4
	朝日町	3
	大江町	1
	大石田町	2
	最上町	1
	真室川町	3
	鮭川村	3
	戸沢村	1
	高島町	3
	川西町	6
	小国町	4
	白鷹町	6
	飯豊町	2
	三川町	1
	庄内町	10
	遊佐町	6
福島県 (211)	福島県★	17
	福島市	3
	会津若松市	1
	郡山市	3
	いわき市	8
	白河市	2
	須賀川市	1
	喜多方市	6
	二本松市	10
	田村市	5
南相馬市	12	
伊達市	2	

都道府県名	市町村名	隊員数
	桑折町	2
	国見町	5
	大玉村	2
	下郷町	2
	天栄村	2
	檜枝岐村	1
	只見町	6
	南会津町	4
	北塩原村	2
	西会津町	17
	磐梯町	10
	猪苗代町	7
	湯川村	1
	柳津町	5
	会津坂下町	1
	三島町	6
	金山町	6
	昭和村	4
	会津美里町	7
	西郷村	1
矢吹町	1	
棚倉町	1	
矢祭町	7	
埴町	3	
石川町	1	
玉川村	8	
平田村	1	
古殿町	1	
浅川町	1	
小野町	7	
檜葉町	1	
川内村	4	

都道府県名	市町村名	隊員数
	浪江町	6
	葛尾村	4
	飯館村	4
	茨城県★	5
	水戸市	2
	石岡市	2
	下妻市	3
	常陸太田市	3
	高萩市	5
	笠間市	3
	鹿嶋市	1
	潮来市	2
	常陸大宮市	3
	那珂市	2
	筑西市	3
	稲敷市	7
	桜川市	6
	行方市	3
	鉾田市	2
	茨城町	3
大洗町	2	
城里町	9	
東海村	1	
大子町	9	
境町	7	
栃木県 (88)	足利市	5
	栃木市	4
	佐野市	9
	鹿沼市	1
	日光市	4
	小山市	3
	真岡市	2

都道府県名	市町村名	隊員数
	大田原市	8
	矢板市	5
	那須塩原市	5
	さくら市	4
	下野市	5
	上三川町	2
	益子町	13
	茂木町	3
	市貝町	1
	壬生町	4
	野木町	1
	塩谷町	3
	那須町	1
	那珂川町	5
	前橋市	10
	桐生市	6
	沼田市	2
	渋川市	4
	富岡市	1
	安中市	3
みどり市	12	
上野村	27	
下仁田町	3	
南牧村	4	
甘楽町	3	
中之条町	7	
長野原町	4	
嬬恋村	6	
高山村	3	
東吾妻町	3	
片品村	3	
川場村	5	

都道府県名	市町村名	隊員数
埼玉県 (49)	昭和村	1
	みなかみ町	4
	玉村町	1
	秩父市	10
	越生町	1
	小川町	3
	ときがわ町	2
	横瀬町	10
	皆野町	3
	長瀬町	4
千葉県 (53)	小鹿野町	13
	東秩父村	2
	神川町	1
	銚子市	4
	館山市	4
	勝浦市	2
	鴨川市	6
	富津市	1
	南房総市	8
	香取市	2
東京都 (20)	いすみ市	12
	長南町	1
	大多喜町	6
	御宿町	2
	鋸南町	5
	檜原村	5
	奥多摩町	3
	大島町	2
	利島村	4
	神津島村	2
三宅村	1	
八丈町	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
神奈川県 (1)	清川村	1
新潟県 (213)	新潟市	1
	長岡市	16
	三条市	49
	柏崎市	4
	新発田市	9
	小千谷市	9
	加茂市	1
	十日町市	16
	見附市	2
	村上市	6
	燕市	9
	糸魚川市	4
	妙高市	3
	五泉市	3
	上越市	9
佐渡市	9	
魚沼市	5	
胎内市	4	
田上町	1	
阿賀町	15	
出雲崎町	2	
湯沢町	12	
津南町	6	
関川村	2	
粟島浦村	16	
富山県 (53)	高岡市	1
	魚津市	1
	氷見市	9
	黒部市	3
	砺波市	1
小矢部市	4	

地域おこし協力隊の活躍先③

都道府県名	市町村名	隊員数
	南砺市	8
	射水市	4
	上市町	1
	立山町	4
	入善町	1
	朝日町	16
	金沢市	2
石川県 (70)	七尾市	5
	小松市	10
	輪島市	3
	珠洲市	2
	加賀市	15
	羽咋市	8
	能美市	2
	内灘町	1
	志賀町	1
	宝達志水町	3
	中能登町	3
	穴水町	6
	能登町	9
	福井県 (41)	福井市
敦賀市		1
小浜市		3
大野市		4
勝山市		6
鯖江市		4
越前市		2
坂井市		2
池田町		2
南越前町		4
越前町		1
美浜町		2

都道府県名	市町村名	隊員数
山梨県 (92)	高浜町	2
	おおい町	3
	若狭町	2
	甲府市	1
	富士吉田市	6
	都留市	10
	山梨市	1
	大月市	1
	韮崎市	4
	南アルプス市	7
	北杜市	26
	甲斐市	2
	上野原市	3
	甲州市	3
	中央市	1
	市川三郷町	3
	早川町	3
	身延町	6
富士河口湖町	1	
小菅村	9	
丹波山村	5	
長野県 (416)	長野県★	1
	長野市	17
	上田市	8
	岡谷市	2
	飯田市	7
	諏訪市	3
	須坂市	5
	小諸市	4
	伊那市	13
	駒ヶ根市	2
	中野市	6

都道府県名	市町村名	隊員数
	大町市	5
	飯山市	6
	茅野市	9
	塩尻市	8
	佐久市	6
	千曲市	2
	東御市	15
	安曇野市	4
	小海町	8
	南相木村	7
	北相木村	2
	佐久穂町	5
	軽井沢町	3
	御代田町	2
	立科町	5
	青木村	2
	長和町	5
	下諏訪町	7
	富士見町	9
	原村	3
	辰野町	10
	箕輪町	1
	飯島町	15
	南箕輪村	4
	中川村	7
	宮田村	5
	松川町	6
高森町	1	
阿智村	3	
平谷村	10	
根羽村	3	
下條村	3	

都道府県名	市町村名	隊員数
	売木村	7
	天龍村	5
	泰阜村	4
	喬木村	7
	豊丘村	12
	大鹿村	5
	上松町	7
	南木曾町	3
	木祖村	3
	王滝村	5
	大桑村	3
	木曾町	6
	麻績村	8
	生坂村	8
	山形村	2
	朝日村	4
	筑北村	8
	池田町	7
	松川村	6
	白馬村	8
	小谷村	8
	小布施町	6
	高山村	2
	山ノ内町	4
	木島平村	1
	野沢温泉村	3
	信濃町	2
小川村	9	
飯綱町	9	
栄村	5	
岐阜県 (60)	大垣市	1
	関市	6

都道府県名	市町村名	隊員数	
	山口市	3	
	飛騨市	6	
	本巢市	1	
	郡上市	16	
	下呂市	5	
	揖斐川町	2	
	八百津町	7	
	白川町	6	
	東白川村	5	
	白川村	2	
	静岡県 (79)	静岡市	5
		浜松市	7
		沼津市	4
		伊東市	4
		島田市	2
		焼津市	3
		藤枝市	10
		下田市	4
		伊豆市	5
		菊川市	1
		伊豆の国市	4
		牧之原市	2
		東伊豆町	2
	河津町	4	
	南伊豆町	3	
	松崎町	6	
	西伊豆町	8	
吉田町	1		
川根本町	2		
森町	2		
愛知県 (11)	新城市	1	
	設楽町	6	

都道府県名	市町村名	隊員数
三重県 (97)	東栄町	2
	豊根村	2
	伊勢市	4
	松阪市	2
	尾鷲市	12
	鳥羽市	3
	熊野市	7
	いなべ市	29
	志摩市	4
	伊賀市	2
	明和町	6
	大台町	2
	玉城町	1
大紀町	6	
南伊勢町	9	
紀北町	2	
御浜町	3	
紀宝町	5	
滋賀県 (34)	彦根市	1
	長浜市	11
	近江八幡市	4
	甲賀市	1
京都府 (47)	湖南市	12
	東近江市	5
	京都市	2
	福知山市	2
	舞鶴市	1
	宮津市	7
	京丹後市	9
	南丹市	7
	井手町	3
	宇治田原町	3

都道府県名	市町村名	隊員数
大阪府(1)	笠置町	2
	和束町	3
	南山城村	1
	京丹波町	5
	伊根町	1
	与謝野町	1
兵庫県 (118)	岬町	1
	姫路市	3
	洲本市	4
	豊岡市	31
	丹波篠山市	7
	養父市	10
	丹波市	5
	南あわじ市	2
	朝来市	6
	淡路市	11
	宍粟市	7
	多可町	6
	市川町	1
神河町	4	
佐用町	5	
香美町	5	
新温泉町	11	
奈良県 (116)	奈良県★	1
	奈良市	5
	五條市	4
	宇陀市	12
	山添村	2
	曾爾村	8
	御杖村	8
明日香村	2	
吉野町	6	

地域おこし協力隊の活躍先④

都道府県名	市町村名	隊員数
	大淀町	6
	黒滝村	6
	天川村	11
	野迫川村	5
	十津川村	4
	下北山村	8
	上北山村	9
	川上村	9
	東吉野村	10
	和歌山市	1
和歌山県 (55)	海南市	6
	橋本市	2
	田辺市	3
	新宮市	2
	紀の川市	2
	紀美野町	5
	かつらぎ町	8
	有田川町	1
	美浜町	1
	由良町	3
	みなべ町	1
	日高川町	4
	白浜町	4
	那智勝浦町	5
	古座川町	6
	北山村	1
	鳥取県 (77)	鳥取市
米子市		3
倉吉市		3
境港市		3
岩美町		1
若桜町		3

都道府県名	市町村名	隊員数
	智頭町	5
	八頭町	1
	三朝町	2
	湯梨浜町	5
	琴浦町	4
	北栄町	13
	大山町	4
	南部町	6
	伯耆町	2
	日南町	4
	日野町	11
	江府町	3
	島根県 (200)	松江市
浜田市		4
出雲市		2
益田市		4
大田市		2
安来市		5
江津市		1
雲南市		4
奥出雲町		6
飯南町		6
川本町		14
美郷町		14
邑南町		26
津和野町		23
吉賀町		6
海士町		40
西ノ島町		14
知夫村		10
隠岐の島町		13
岡山市		5

都道府県名	市町村名	隊員数
岡山県 (186)	倉敷市	10
	津山市	4
	笠岡市	8
	井原市	14
	高梁市	6
	新見市	5
	備前市	12
	瀬戸内市	9
	赤磐市	4
	真庭市	11
	美作市	11
	浅口市	2
	和気町	9
	矢掛町	6
	新庄村	5
	鏡野町	4
広島県 (78)	勝央町	2
	奈義町	2
	西粟倉村	40
	久米南町	6
	美咲町	4
	吉備中央町	7
	広島市	2
	呉市	6
	竹原市	2
	三原市	10
	尾道市	2
	福山市	2
府中市	2	
三次市	6	
東広島市	8	
安芸高田市	6	

都道府県名	市町村名	隊員数	
	江田島市	5	
	安芸太田町	10	
	北広島町	3	
	大崎上島町	7	
	世羅町	3	
	神石高原町	4	
	山口県 (91)	下関市	3
		宇部市	2
		山口市	13
		萩市	26
防府市		2	
岩国市		6	
光市		1	
長門市		15	
柳井市		1	
美祢市		3	
徳島県 (63)	周防大島町	5	
	和木町	1	
	田布施町	2	
	平生町	2	
	阿武町	9	
	徳島県★	3	
	鳴門市	2	
	阿南市	9	
	吉野川市	3	
	阿波市	2	
美馬市	6		
三好市	2		
勝浦町	3		
上勝町	5		
佐那河内村	2		
那賀町	8		

都道府県名	市町村名	隊員数	
	牟岐町	1	
	美波町	3	
	海陽町	3	
	藍住町	5	
	上板町	4	
	東みよし町	2	
	香川県 (45)	香川県★	3
		高松市	5
		善通寺市	6
		観音寺市	2
東かがわ市		2	
三豊市		5	
土庄町		6	
小豆島町		5	
直島町		2	
綾川町		1	
愛媛県 (118)	琴平町	2	
	多度津町	2	
	まんのう町	4	
	松山市	3	
	今治市	7	
	宇和島市	5	
	八幡浜市	6	
	新居浜市	4	
	西条市	13	
	大洲市	2	
伊予市	2		
四国中央市	1		
西予市	15		
東温市	7		
上島町	8		
久万高原町	15		

都道府県名	市町村名	隊員数
	内子町	5
	伊方町	9
	松野町	10
	鬼北町	3
	愛南町	3
高知県 (220)	高知県★	3
	室戸市	6
	安芸市	4
	南国市	2
	土佐市	4
	須崎市	5
	宿毛市	10
	土佐清水市	6
	四万十市	6
	香南市	11
	香美市	4
	東洋町	2
	奈半利町	4
	田野町	5
	北川村	7
馬路村	8	
本山町	4	
大豊町	3	
土佐町	18	
大川村	4	
いの町	7	
仁淀川町	4	
中土佐町	5	
佐川町	24	
越知町	7	
禰原町	3	
日高村	11	

都道府県名	市町村名	隊員数
	津野町	7
	四万十町	22
	大月町	5
	三原村	1
	黒潮町	8
福岡県 (119)	久留米市	2
	直方市	1
	田川市	3
	柳川市	8
	八女市	11
	筑後市	2
	大川市	1
	豊前市	3
	小郡市	2
	宗像市	2
	福津市	1
	うきは市	10
	嘉麻市	4
	朝倉市	4
みやま市	6	
糸島市	5	
那珂川市	3	
篠栗町	1	
新宮町	7	
小竹町	1	
桂川町	3	
東峰村	10	
大刀洗町	2	
大木町	1	
広川町	4	
香春町	4	
添田町	1	

地域おこし協力隊の活躍先⑤

都道府県名	市町村名	隊員数
佐賀県 (39)	糸田町	2
	川崎町	1
	大任町	3
	赤村	5
	福智町	2
	みやこ町	2
	上毛町	1
	築上町	1
	佐賀県★	3
佐賀市	7	
多久市	1	
伊万里市	1	
小城市	2	
嬉野市	1	
神埼市	1	
基山町	4	
みやき町	12	
玄海町	2	
有田町	3	
大町町	2	
長崎県 (96)	長崎県★	2
	長崎市	5
	佐世保市	7
	島原市	8
	諫早市	1
	平戸市	5
	対馬市	10
	壱岐市	19
	五島市	10
	西海市	2
	雲仙市	5
	南島原市	1

都道府県名	市町村名	隊員数
熊本県 (201)	東彼杵町	1
	川棚町	1
	波佐見町	3
	小値賀町	9
	佐々町	2
	新上五島町	5
	熊本県★	1
	人吉市	1
	荒尾市	3
	玉名市	1
	山鹿市	4
	菊池市	9
	宇土市	3
	上天草市	5
	宇城市	3
	天草市	11
	合志市	4
	美里町	4
	玉東町	2
	南関町	2
和水町	3	
大津町	2	
南小国町	3	
小国町	3	
産山村	8	
高森町	42	
西原村	4	
南阿蘇村	17	
御船町	18	
益城町	1	
甲佐町	4	
山都町	10	

都道府県名	市町村名	隊員数
大分県 (153)	水川町	1
	芦北町	6
	津奈木町	4
	錦町	2
	多良木町	2
	湯前町	3
	水上村	6
	五木村	2
	球磨村	5
	あさぎり町	1
荅北町	1	
鹿児島県 (148)	大分市	8
	中津市	13
	日田市	15
	佐伯市	15
	臼杵市	13
	津久見市	5
	竹田市	25
	豊後高田市	11
	杵築市	5
	宇佐市	12
豊後大野市	6	
宮崎県 (125)	由布市	4
	国東市	13
	日出町	1
	九重町	3
	玖珠町	4
	都城市	2
	延岡市	7
	日南市	5
	小林市	5
	串間市	5

都道府県名	市町村名	隊員数
西都市	西都市	2
	えびの市	4
	三股町	2
	高原町	1
	高鍋町	1
	新富町	15
	西米良村	3
	木城町	2
	川南町	5
	都農町	32
鹿屋島市	門川町	4
	椎葉村	9
	美郷町	4
	高千穂町	8
	日之影町	8
	五ヶ瀬町	1
	鹿屋島市	3
	鹿屋市	1
	枕崎市	3
	阿久根市	3
薩摩川内市	出水市	6
	指宿市	6
	西之表市	7
	薩摩川内市	6
	日置市	2
	曾於市	3
	霧島市	3
	いちき串木野市	2
	志布志市	6
	南九州市	4
三島村	伊佐市	7
	三島村	3

都道府県名	市町村名	隊員数	
十島村	十島村	14	
	さつま町	2	
	長島町	6	
	湧水町	4	
	大崎町	5	
	東串良町	1	
	錦江町	6	
	南大隅町	1	
	肝付町	1	
	中種子町	3	
南種子町	南種子町	3	
	屋久島町	4	
	大和村	1	
	宇検村	3	
	瀬戸内町	4	
	龍郷町	3	
	喜界町	1	
	徳之島町	4	
	天城町	6	
	伊仙町	5	
和泊町	和泊町	1	
	知名町	3	
	与論町	2	
	沖縄県	沖縄県★	2
		石垣市	3
		沖縄市	1
		うるま市	2
		宮古島市	3
		国頭村	4
		今帰仁村	2
恩納村		1	
伊江村		1	

都道府県名	市町村名	隊員数
北中城村	北中城村	4
	中城村	3
	与那原町	1
	粟国村	5
	北大東村	1
	久米島町	19
	多良間村	2
	竹富町	9
	与那国町	2
合計	5,464	

【参考】

令和元年度 隊員数5,349名 1,071自治体(10府県1,061市町村)
 平成30年度 隊員数5,359名 1,061自治体(11道府県1,050市町村)
 平成29年度 隊員数4,830名 997自治体(12道府県985市町村)
 平成28年度 隊員数3,978名 886自治体(11府県875市町村)
 平成27年度 隊員数2,625名 673自治体(9府県664市町村)
 平成26年度 隊員数1,511名 444自治体(7府県437市町村)
 平成25年度 隊員数 978名 318自治体(4府県314市町村)
 平成24年度 隊員数 617名 207自治体(3府県204市町村)
 平成23年度 隊員数 413名 147自治体(3府県144市町村)
 平成22年度 隊員数 257名 90自治体(2県88市町村)
 平成21年度 隊員数 89名 31自治体(1県30市町村)

表中の★は、道府県が直接実施

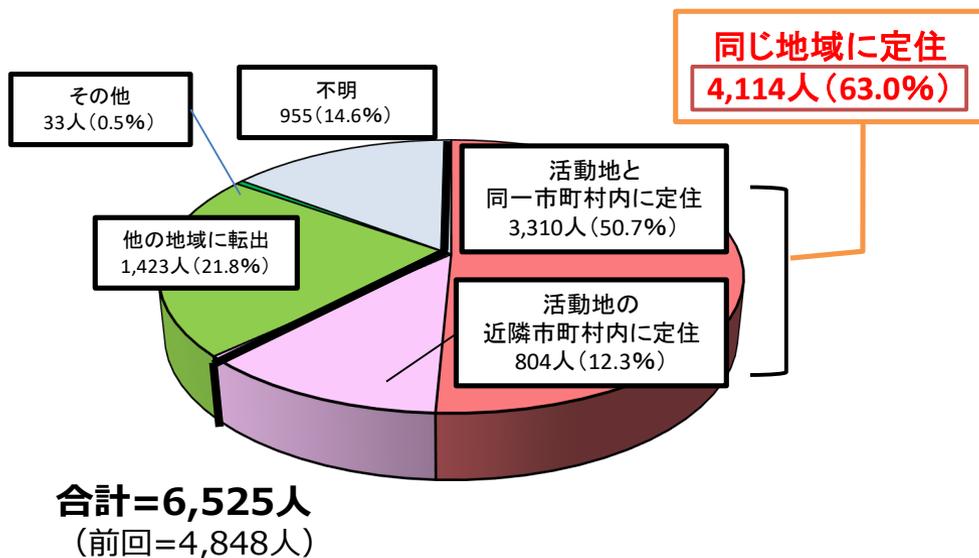
地域おこし協力隊の定住状況等に係る調査結果概要 (令和3年3月公表)

○令和2年3月31日までに任期終了した地域おこし協力隊員の定住状況等について調査を実施。
(前回調査：平成31年3月31日までに任期終了した隊員)

任期終了した隊員は累計で6,525人
前回調査 (4,848人) 比で約1.3倍に増加

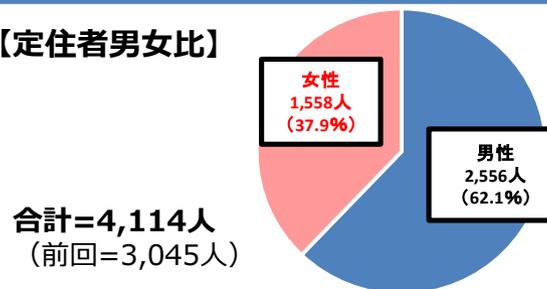
- ・ 男性 4,076人 (62%)、女性 2,449人 (38%)
- ・ 20代 2,001人 (31%)、30代 2,598人 (40%)

任期終了後、**約6割の隊員が同じ地域に定住**

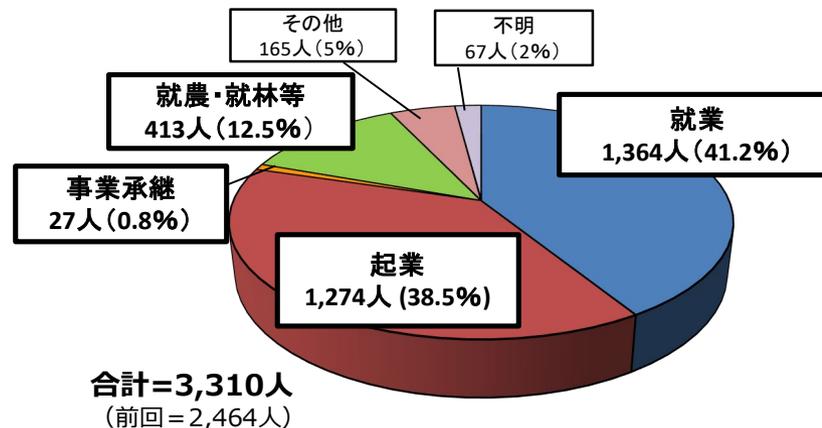


定住者は計4,114人
前回調査 (3,045人) 比で約1.3倍に増加

【定住者男女比】



同一市町村内に定住した者は3,310人
前回調査 (2,464人) 比で約1.3倍に増加
 うち、**約41%(1,364人)が就業、**
約39%(1,274人)が起業



地域おこし協力隊の推進に要する経費

R4概算要求額:450百万円
(R3予算額:146百万円)

- 地域おこし協力隊の隊員数は、令和2年度は5,560人であり、令和6年度に8,000人に増やすという目標を掲げている(まち・ひと・しごと創生基本方針2021)。この目標に向け、「地域おこし協力隊等を充実」することとしている(経済財政運営と改革の基本方針2021)。
- 具体的には、地域おこし協力隊の更なる拡充のため、強力なPRによる隊員のなり手の掘り起こし、未導入団体や応募が集まらない団体へのフォローアップ、女性隊員の活躍促進、現役隊員・自治体職員双方へのサポートの拡充といった取組を一体として進め、地方への新たな人の流れを力強く創出する。

制度周知・隊員募集

■「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・地域おこし協力隊や地方公共団体関係者のほか広く一般の方の参加できる「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供。

■メディアやSNS等を活用した制度周知

- ・地域おこし協力隊をはじめとする各種の地方に対する人的支援施策の募集情報等を一元的に検索できるポータルサイトを総務省で構築し、マッチングを促進。加えて、制度のより一層のPRに向け、各種メディアやSNSを活用して周知・広報を大幅に強化。

■募集者数・魅力ある募集案件の増加に向けた自治体支援

- ・「募集を行っているが応募がない」等の課題を抱える自治体を対象に、有識者・中間支援組織・協力隊OB/OG等で構成するチームによる伴走支援をモデル事業として実施。併せてその成果を全国に共有し、自治体の募集案件の質量双方での拡充を図る。

隊員活動期間中

■「地域おこし協力隊サポートデスク」等による相談体制の確保

- ・隊員や地方公共団体担当職員からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において効果的なアドバイスを提供。
- ・各地域における協力隊OB・OGのネットワークづくりを推進することにより、より身近なサポート体制を構築。

■「地域おこし協力隊員向けの研修会」の実施

- ・初任隊員向けの「初任者研修」、2～3年目の隊員向けの「ステップアップ研修」等の「段階別」の各種研修会を開催する。
- ・併せて、隊員の孤立化の防止に向け、任期終了後にも頼れる知己を得る場として「活動分野別」の研修を実施するとともに、同じ分野で活動する隊員間のつながりを強化する等、隊員へのサポートの更なる充実を図る。

■「地方公共団体職員向け研修会」の実施

- ・より一層の制度理解、隊員の円滑な活動の支援、地域への人材還流を促進するため、地方公共団体職員向けの研修機会の確保・充実を図る。

■地域おこし協力隊「ビジネスサポート事業」の実施

- ・現役隊員、OB・OGから広く提案を募集し、隊員の創意工夫によるビジネスプランの磨き上げを実施。優れたビジネスプランについては、現地において専門家によるサポートを強化。

任期後

起業・定住

地域への人材還流を推進！



地域おこし協力隊サポートデスク事業

- 地域おこし協力隊員の地域での活動が円滑に行えるよう受入・サポート態勢を支援
「移住・交流情報ガーデン」内に相談窓口を開設（平成28年9月27日開設）

事業内容

- 地域おこし協力隊員や受入自治体からの相談に一元的に対応できる
「地域おこし協力隊サポートデスク」を開設。
- 専門の相談員を配置し、隊員や自治体担当者から対面のほか、電話やメールでの相談・問合せを受け付け、効果的なアドバイスを提供。
- 全国の地域に共通する課題に対する経験やノウハウを共有化し、解決を後押し。
- 専門の相談員（協力隊員OB・OG）
8名（うち女性3名）でサポート。

※ ただし、地域おこし協力隊に要する経費に対する財政措置や地方公務員法関係については、サポートデスクではなく、各都道府県又は総務省にお問い合わせください。

地域おこし協力隊サポートデスクの相談対応状況

（平成28年9月27日～令和3年3月31日・営業日1,370日間）

相談件数

合計6,044件

・ 電話	4,519件
・ 電子メール	1,136件
・ 来訪（対面）	384件
・ 出張	5件

相談者区分

・ 自治体関係者	2,987件（49.4%）
・ 地域おこし協力隊員	2,196件（36.3%）
・ 協力隊希望者	410件（6.8%）
・ その他	451件（7.5%）

現状

- 地域おこし協力隊の隊員数は、制度を創設した平成21年度の89人から、令和2年度の5,560人へと大幅に増加
 - 隊員数の増加とともに隊員のニーズも多様化しており、隊員一人一人に対するきめ細やかなサポートが求められている
 - 総務省では「地域おこし協力隊サポートデスク」などの相談体制を構築しているが、国の一元的なサポートのみでは限界
- ⇒今後は、隊員数の増大とともに増え続ける各都道府県の隊員OB・OGが、相互に連携しつつ、自らの経験をもとに、現役隊員に近い立場でサポートすることが有効と考えられる。

目的

- 都道府県単位で隊員OB・OGのネットワークづくりを推進し、現役隊員の相談対応や各種ノウハウの提供、研修事業の実施等を担っていただくこととし、現役隊員の身近かつきめ細やかな相談窓口として、重層的なサポート体制を構築

概要

予算額：1団体あたり上限100万円

取組団体：

元年度：5団体（青森県・秋田県・愛媛県・佐賀県・鹿児島県）

2年度：5団体（福井県・三重県・岐阜県・長崎県・宮崎県）

3年度：5団体程度（予定）

※立ち上げ支援を受けずに、ネットワーク団体が設立された県：8団体
（北海道、富山県、兵庫県、島根県、岡山県、香川県、熊本県、大分県）



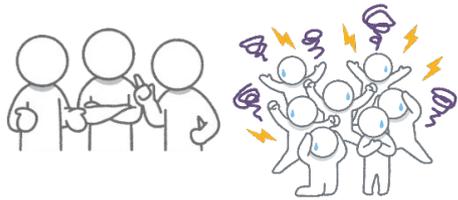
ネットワーク設立発表会の様子(秋田県)

- 地方公共団体が重要プロジェクトを実施する際には、外部専門人材、地域、行政、民間などが連携して取り組むことが不可欠だが、そうした関係者間を橋渡ししつつプロジェクトをマネジメントできる「ブリッジ人材」が不足。そこで、市町村がそうした人材を「地域プロジェクトマネージャー」として任用する制度を創設。

イメージ

★ブリッジ人材が不在だと・・・

- ・コミュニケーション不足から混乱が生起、関係者がお互いに不信感



- ・せっかく外部専門人材を招へいできても孤立



⇒プロジェクトの実感があがらない状態に

★地域プロマネ任用により・・・

- ・多様な関係者間を調整、橋渡し



- ・チームとしてプロジェクトを推進



⇒プロジェクトを着実に成果へつなげる！

制度概要

★人物像

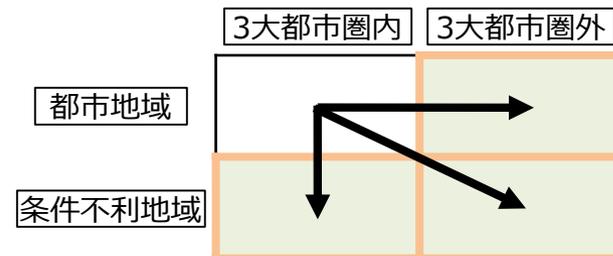
- ・地域の実情の理解、専門的な知識、仕事経験を通じた人脈、受入団体及び地域との信頼関係 etc
- ⇒地域おこし協力隊OB・OG、地域と関係の深い専門家 等

★地方財政措置

- ・地域プロジェクトマネージャーの雇用に必要な経費を対象に、650万円/人を上限に特別交付税措置
- ・1市町村あたり1人、1人あたり3年間を上限

★地域要件

- ・3大都市圏内又は3大都市圏外都市地域から、条件不利地域へ住民票を異動（地域おこし協力隊と同様）
- ・ただし、現地の協力隊から任用される場合には移住は求めない



地域活性化起業人（企業人材派遣制度）

R4概算要求額：22百万円
（新規）

○ 地方公共団体が、三大都市圏に所在する民間企業等の社員を一定期間受け入れ、そのノウハウや知見を活かしながら地域独自の魅力や価値の向上等につながる業務に従事してもらい、地域活性化を図る取組を特別交付税措置により支援。

対象者

三大都市圏に所在する企業等の社員（在籍派遣）

※三大都市圏に本社機能を有する企業等については派遣時に三大都市圏に勤務することを要しない

受入団体

①三大都市圏外の市町村

②三大都市圏内の市町村のうち、条件不利地域を有する市町村、定住自立圏に取り組む市町村及び人口減少率が高い市町村

1,429市町村

活動内容(例)

地域活性化に向けた幅広い活動に従事

○観光振興

○地域産品の開発・販路拡大

○ICT分野(デジタル人材)

○地域経済活性化(中小企業のハンズオン支援)

○中心市街地活性化

等

特別交付税措置

○派遣元企業に対する負担金など起業人の受入に要する経費 上限額 年間560万円/人

○起業人が発案・提案した事業に要する経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/人

○起業人の受入準備経費 上限額 年間100万円(措置率0.5)/団体

(派遣元企業に対する募集・PR、協定締結のために必要となる経費)

期間

6カ月～3年

自治体

民間のスペシャリスト人材
を活用した地域の課題解決へのニーズ

- ⇒ 民間企業において培った専門知識・業務経験・人脈・ノウハウを活用
- ⇒ 外部の視点・民間の経営感覚・スピード感覚を得ながら取組を展開

民間企業

社会貢献マインド
人材の育成・キャリアアップなど

- ⇒ 民間企業の新しい形の社会貢献
- ⇒ 多彩な経験を積ませることによる人材育成・キャリアアップ
- ⇒ 経験豊富なシニア人材の新たなライフステージを発見

(協定締結)

R4 国費要求の内容

- 地域活性化起業人の派遣や受入に係る研修をオンラインも活用しつつ拡充
- さらに多くの企業人材の参加に向けた地域活性化起業人のあり方に関する調査研究を実施

地域おこし企業人実績等①

実績

※特別交付税ベース

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
企業人数	22人	28人	37人	57人	70人	95人	148人
受入団体数	17団体	25団体	32団体	50団体	56団体	65団体	98団体

20代	30代	40代	50代	60代
16人 (11%)	43人 (29%)	33人 (22%)	48人 (32%)	8人 (5%)

活躍先

(令和2年度特別交付税ベース)

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
北海道	室蘭市	1	パナソニックITS 株式会社
	ニセコ町	1	株式会社 JTB
		1	株式会社 日本旅行
	長沼町	1	公益財団法人 日本生態系協会
	東川町	1	株式会社 シー・エム・エス
	利尻町	1	特定非営利法人 離島経済新聞社
	厚真町	1	株式会社 ケーバル
		1	株式会社 森のエネルギー研究所
	安平町	1	ソフトバンク 株式会社
		1	株式会社 FoundingBase
	上士幌町	1	東日本電信電話 株式会社
弟子屈町	1	株式会社 wodertrunk&co	
岩手県	釜石市	1	江崎グリコ 株式会社
		1	ソフトバンク 株式会社
	田野畑村	1	株式会社 アースカラー
秋田県	仙北市	1	株式会社 JTB
福島県	郡山市	1	株式会社 日本旅行
	いわき市	1	ソフトバンク 株式会社
	南相馬市	1	イオンリテール 株式会社
	伊達市	1	イオンリテール 株式会社

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
福島県	磐梯町	1	株式会社 LIFULL
	浪江町	1	株式会社 良品計画
栃木県	佐野市	1	ジェイアールバス関東 株式会社
群馬県	高山村	2	株式会社 Tree to Green
埼玉県	秩父市	1	株式会社 ゼンリン
	横瀬町	1	独立行政法人 国際協力機構
	小鹿野町	1	株式会社 近畿日本ツーリスト首都圏
1		株式会社 武蔵野銀行	
千葉県	いすみ市	1	株式会社 京葉銀行
		1	株式会社 良品計画
新潟県	柏崎市	2	株式会社 温泉道場
	十日町市	1	株式会社 良品計画
	糸魚川市	2	株式会社 日本旅行
	粟島浦村	1	株式会社 離島キッチン
富山県	魚津市	1	株式会社 JTB
	朝日町	1	創造系不動産 株式会社
石川県	小松市	1	株式会社 エイチ・アイ・エス
	加賀市	1	株式会社 電通
		1	ITbook 株式会社
		1	西日本電信電話 株式会社

地域おこし企業人実績等②

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
山梨県	甲府市	1	株式会社 JTBパブリッシング
	笛吹市	1	株式会社 JTB
	丹波山村	1	株式会社 スタンス
		1	株式会社 アイ・エフ・クリエイト
		1	アグリマス 株式会社
長野県	上田市	1	株式会社 東急エージェンシー
		1	東日本電信電話 株式会社
	伊那市	1	ソフトバンク株式会社
		1	東日本電信電話 株式会社
		1	株式会社 ゼンリン
	飯山市	1	株式会社 近畿日本ツーリスト首都圏
	小海町	1	株式会社 さとゆめ
	辰野町	1	株式会社 パソナグループ
	根羽村	1	株式会社 WHERE
		1	株式会社 FoundingBase
	小谷村	1	チームラボセールス 株式会社
	信濃町	1	マーキュリープロジェクトオフィス 株式会社
	岐阜県	郡上市	1

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
三重県	鳥羽市	1	合同会社 DMM.com
	いなべ市	1	チームラボセールス 株式会社
		2	株式会社 アクアブランネット
		1	株式会社 三重電子計算センター
		2	株式会社 KADOKAWA
		1	一般社団法人 日本非常食推進機構
		2	株式会社 ベネッセコーポレーション
	伊賀市	1	株式会社 フェリシモ
		1	イマイシス 株式会社
	多気町	1	ソフトバンク 株式会社
		1	グローブマーケティング 株式会社
		1	丸亀不動産 有限会社
	明和町	1	株式会社 産業経済新聞社
		1	ソフトバンク 株式会社
	京都府	京丹後市	1
1			株式会社 ANA総合研究所
笠置町		2	京都信用金庫
		2	有限会社 アドスプリング
		1	株式会社 日本旅行

地域おこし企業人実績等③

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
兵庫県	南あわじ市	1	株式会社 近畿日本ツーリスト関西
	新温泉町	1	株式会社 5-RELAX
奈良県	田原本町	1	ITBOOK 株式会社
	吉野町	1	株式会社 南都銀行
	川上村	1	株式会社 南都銀行
		1	市民生活協同組合ならコープ
和歌山県	那智勝浦町	1	株式会社 ネットワールド
鳥取県	伯耆町	1	株式会社 ルネサンス
島根県	雲南市	1	株式会社 竹中工務店
		1	株式会社 ヒトカラメディア
	津和野町	1	株式会社 FoundingBase
		1	Pomalo 株式会社
	海士町	1	英治出版 株式会社
		1	株式会社 水谷智之事務所
	隠岐の島町	2	株式会社 エービーシースタイル
岡山県	高梁市	1	株式会社 ANA総合研究所
	西粟倉村	1	合同会社 ブラウズ
		1	6rock

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
広島県	福山市	1	あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社
	府中市	1	株式会社 JTB
	安芸高田市	1	株式会社 WHERE
		1	株式会社 iD
	安芸太田町	2	ITbook 株式会社
		1	NTTフィールドテクノ 株式会社
山口県	宇部市	1	株式会社 NTTドコモ
徳島県	東みよし町	1	株式会社 GROXコンサルティング
香川県	三豊市	1	株式会社 MATCHA
		1	株式会社 クリエアナブキ
	土庄町	1	KNT-CTホールディングス 株式会社
愛媛県	宇和島市	1	株式会社 ウインウイン
		1	株式会社 ANA総合研究所
	新居浜市	1	ソフトバンク 株式会社
	西条市	1	リコージャパン 株式会社
高知県	四万十市	1	株式会社 ANA総合研究所
	土佐町	1	プラスクラス・スポーツ・インキュベーション株式会社
	梶原町	1	アジア航測 株式会社

地域おこし企業人実績等④

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
福岡県	宗像市	1	株式会社 ジャルセールス
	糸島市	1	株式会社 博報堂
		1	株式会社 たしざん
佐賀県	唐津市	1	ソフトバンク 株式会社
	伊万里市	1	日本航空 株式会社
		1	株式会社 JALナビア
長崎県	島原市	1	株式会社 博報堂
	対馬市	1	株式会社 日本旅行
	壱岐市	1	株式会社 リクルート
熊本県	天草市	1	株式会社 ANA総合研究所
	南小国町	1	株式会社 JTB
	高森町	2	株式会社 じぞう屋
	多良木町	1	株式会社 コアース
宮崎県	都城市	1	株式会社 ANA総合研究所
鹿児島県	指宿市	1	株式会社 アグリゲート
	薩摩川内市	1	株式会社 ANA総合研究所
	三島村	1	株式会社 離島キッチン
	大崎町	1	一般社団法人 リバースプロジェクト
	肝付町	1	株式会社 ANA総合研究所
	和泊町	1	セントラルスポーツ 株式会社

都道府県名	市町村名	人数	派遣元企業
沖縄県	浦添市	2	全日本空輸 株式会社
	恩納村	1	SDGパートナーズ 有限会社
		1	株式会社 SecondStage

地域おこし企業人 活用事例

岩手県釜石市

株式会社LIFULL
(不動産情報サービス事業等)

【取組内容】 (派遣期間：平成30年4月～令和2年3月)

- ・空き家情報の集約・発信
- ・空き家利活用を推進する人材育成
(民間主導事業へのシフト、地元人材の育成等)
- ・民泊推進(物件改装・運営等に関する民間ノウハウの提供)

【取組成果】

- ・営業時代のノウハウを活かし、活用できる空き家の掘り起こしや利用者とのマッチングを推進
- ・空き家活用によるモデルケース(ルームシェア×民泊利用)づくりを推進



長野県伊那市

沖電気工業株式会社
(情報通信事業等)

【取組内容】 (派遣期間：平成30年4月～令和2年3月)

- ・伊那市の産業政策「新産業技術推進事業(PASTWORKS)」における事業の具体化
- ・官民連携コンソーシアムの運営および実証事業の支援

【取組成果】

- ・ITスキルを活かし、「スマート農業」、「スマート林業」、「ドローン物流」、「インテリジェント交通」、「ICT教育」の実証・実用化を推進
- ・「スマート工業」、「アメニティ定住」の2部門を新たに展開



鳥取県伯耆町

株式会社ルネサンス
(スポーツクラブ事業、健康づくり事業等)

【取組内容】 (派遣期間：平成29年1月～令和元年12月)

- ・ほうき健康経営プロジェクトの推進
(遊休施設のリノベーションと活用、スポーツクラブ事業の運営団体の創出等)
- ・ワーキングコミュニティスペース事業
(遊休施設のリノベーションと活用、過疎地域における高齢者向けの就労・健康コミュニティスペースづくり等)

【取組成果】

- ・民間ノウハウの活用による施設整備及び運営体制を確立。地域内雇用を創出し、民間ノウハウを伝授
- ・スポーツクラブ事業・ワーキングコミュニティ事業共に目標値を上回る会員数(KPI)を実現
- ・会員定着のために様々なイベント等を実施



愛媛県宇和島市

株式会社ウインウイン
(採用コンサルティング事業等)

【取組内容】 (派遣期間：平成30年11月～令和3年3月)

- ・平成30年7月豪雨災害への復旧・復興
- ・復興に係る中間支援組織の立上げ支援
- ・柑橘担い手チーム立上げの支援

【取組成果】

- ・民間企業と行政のコーディネート経験を活かし現場の農家やボランティア等数多くの関係者のニーズをヒアリング等により整理、関係性を構築
- ・「中間支援組織」及び「柑橘担い手チーム」共に令和元年7月に発足
- ・現場での調整業務を担うコーディネーターを雇用・育成



地域活性化起業人 活用意向調査（令和2年12月～）

令和3年度～地域活性化起業人を募集する地方公共団体リスト（全体版）

令和3年6月1日時点

起業人募集中	84人
起業人募集中（一部企業と交渉中）	7人

都道府県	市区町村名	募集業務の種類	首長の思いなど企業に訴えたいこと	募集人数	問合せ先
北海道	上川町	7.移住促進・都市農村交流・交流人口の拡大等	上川町は日本最大の山岳公園である大雪山国立公園をはじめとし、豊かな自然環境を有しておりますが、近年では人口や観光客減少が課題となっており、人口減少を前提としたまちづくりを推進しております。大雪山周辺の自然環境を主軸とした観光振興や人材育成、雇用創出など、さまざまな地域共創プロジェクトに取り組んでおり、特にアウトドア愛好者や豊かな自然環境での生活を求める人が集う“山岳リゾートタウン”を目指しております。上川町は、心から志を共有し創造するパートナーを探しておりますので、興味を持たれましたら、ご連絡ください。	2	北海道上川町産業経済課移住定住グループ TEL：01658-7-7667 E-mail:teiju@town.hokkaido-kamikawa.lg.jp
		業務内容		受入予定年度	関連アドレス
		①魅力発信分野 ○ローカルの魅力を人を通じて発信 ・日本最大の山岳公園「大雪山」の麓のまちで、このまちに暮らし、働き、関わる人々を通じて、地域の魅力を発信する取組		令和3年度	北海道上川町から新しい働き方を発信する「カミカワークプロジェクト」 https://www.kamikawork.jp/
		②関係人口創出分野 ○新たなライフスタイルの提案 ・暮らしの質や旅行の質の価値向上を図り、住み続けられるまちづくりの形成を提案		希望期間	進捗状況
				1年間	起業人募集中

都道府県	市区町村名	募集業務の種類	首長の思いなど企業に訴えたいこと	募集人数	問合せ先
北海道	中富良野町	5.観光振興・観光誘客対策・DMO設立等	中富良野町は、ラベンダーの開花期を中心とする夏期に観光客が集中する等、期間限定的な観光となっているのが課題と感じており、このような状況を都市部の企業人材の視点から打破していただける仲間を探しております。都会では感じるできない自然豊かな場所で、あなたのノウハウや知見を活かし中富良野町と一緒に盛り上げていただきたい。少しでも興味を持たれましたらご連絡ください。	2	北海道中富良野町企画課未来戦略係 TEL：0167-44-2133 E-mail：kikaku@nakafurano.jp
		業務内容		受入予定年度	関連アドレス
		①観光振興分野 ・効果的な情報発信による地域のブランド力向上 ・地域産品を使用した商品開発と販売		令和4年度	北海道中富良野町ホームページ www.town.nakafurano.lg.jp
		②地域活性化 ・企業によるホスピタリティ研修 ・地域の次世代を担う人材の育成		希望期間	進捗状況
				3年間	起業人募集中